

全高長 第 10 号
平成 22 年 4 月 27 日

文部科学省初等中等教育局
参事官(学校運営支援)付 学力調査室 様

全国高等学校長協会
会長 戸谷 賢司

全国学力・学習状況調査の在り方等に関する提案等について、
下記の通り意見を述べます。

記

(1) 全国的な学力調査の目的について

国として、自国の子供達の教育水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより教育や教育施策を検証し、改善を図っていくことは重要であると考えます。また、各都道府県教育委員会、各学校が全国的な視野で、自らの教育施策や教育の成果と課題を把握し、継続的な教育に関する検証・改善サイクルを確立することも重要なことであると考えます。

さらに、各学校が調査により自校の児童・生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立てることも重要である。

しかしながら、客観的な学力や学習状況の検証を行う上で十分留意しなければならないことは、全国の状況把握や他の地域・他校との比較検討は当然としても、都道府県別等の順位付けが一人歩きし、調査結果が競争性のみで転化されることは、調査本来の目的からはずれ、本質的な教育の改善に役立つとは思われない。

(2) 全国的な学力調査の対象教科や学年、実施時期について

これまで実施されてきた調査データを活用する上で、対象とする学年は、現行の小学校及び特別支援学校小学部の 6 学年、並びに中学校・中等教育学校及び特別支援学校中学部 3 学年が適切であり、実施時期は年度の前半が適当である。

高等学校については義務教育諸学校とは異なり、極めて多様な生徒に対応して柔軟で多様な教育課程を編成している現状下において、即座の実施は難しいと思われる。しかしながら高等学校においても、生徒の基礎的・基本的な学力や学習状況を客観的に把握し、活用するシステムは必要である。現在検討中の円滑な教育接続を目指す高大接続テスト(仮称)を、実行可能な学力調査の一方策とすることも可能なのではないかと考えている。

大学の機能別分化が進み、しかもグローバル化による学位の国際的通用性や競争力が問われる現状の下で、今年度 OECD の高等教育の学習成果調査(AHELO)のフィージビリティ・スタディが実施される。大学については、この AHELO を進展させていく中で対応すべきと考える。

学力調査で対象とする教科は、児童・生徒の学力や学習状況を広く把握すると

いう目的に従い、国語、算数・数学に限らず、社会や理科、中学生以上は英語等を含めた総合的指標で学力等を把握・検証することが望ましい。

(3) 全国的な学力調査の実施方法について

調査の母集団については、これまでの学力・学習状況調査で示された3つの目的を踏まえれば、少なくとも小・中学校に関しては悉皆調査で行うことが必要であると考えられる。特に、第三番目の目的「各学校の児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立てる」に注目すると、中・長期的な改善戦略が必要であり、そのため経年変化等を追う毎年のデータの蓄積が不可欠となる。

個々の学校が希望参加方式をとることは可能であるが、それには採点など調査後のデータ処理に多くの費用や人的資源が必要となり、都道府県の財政事情や多忙な教員勤務実態を踏まえると、国が責任を持って実施すべきであると考えられる。

(4) 全国的な学力調査の実施頻度について

全体の傾向把握を調査の主目的とするのならば、数年に1回程度の実施で十分であると考えられるが、これまでの調査目的が全体の傾向把握だけでなく、教育施策の成果と課題の検証、各学校における教育指導や学習状況の課題把握と改善への活用であったことを考えると、毎年実施することが適当である。さらに小学校から中学校への教育的接続や中学校から高等学校への教育的接続を考慮すると、小学校6年生と中学校3年生の同一学年の実施が望ましい。

(5) その他

抜本的な見直しについて

平成22年度の調査から悉皆調査が抽出調査となったが、設置者等の希望で参加できる仕組みがとられており、実際には、抽出と自主参加を合わせた参加校は73.5%であった。

この数値は、学力や学習意欲の低下が指摘される中で、都道府県教育委員会が、児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析し、教育水準を維持向上させることを重要施策ととらえていることを示している。また、各学校においても、調査結果を用いて、児童・生徒の教育指導や学習状況の改善に向けた取り組みを実施しようとしていることを示している。

都道府県における予算措置の状況により、学校単位の参加が制限を受けデータ活用ができなくなる事態は、このような学力向上への取り組みに少なからず支障をきたすのではないかと危惧している。

全国学力・学習状況調査の在り方等に関する検討の中で、予算措置を含めた見直しをすることを要望したい。